

国際交流基金と国際観光振興機構の統合あるいは連携強化

の在り方に関する第1回検討会議

議事概要

日 時：平成24年2月28日（火） 13：30～14：00

場 所：外務省南庁舎8階 893会議室

出席者：外務大臣政務官	加藤 敏幸
国土交通大臣政務官	室井 邦彦
独立行政法人 国際交流基金理事長	安藤 裕康
独立行政法人 国際観光振興機構理事長	松山 良一
外務省広報文化交流部長	村田 直樹
観光庁長官	溝畑 宏

議 事：

○開会挨拶

○両政務官挨拶

（加藤外務大臣政務官）

- ・独立行政法人の見直しの結果、外交を担う外務省としては、国益を担う外交が阻害されることがあってはならない、と考えている。同時に、今回の閣議決定については、国民の要望も強く、重大な方針であるとしっかり受けた上で、行政改革に真摯に取り組むことが必要である。外交の推進と行政改革を両立させることが重要であり、いかに両立させていくかということにポイントがあり、これを念頭に検討を加速化させる必要がある。
- ・今後の検討作業については、独立行政法人制度に対する非常に厳しい世論があることを前提に、広く国民に対して丁寧に説明し、理解を求めていくことが重要。支出削減効果の定量的な説明を含め、入念な作業を進めたく、臨席の関係者のご理解とご協力をお願いしたい。

(室井国土交通大臣政務官)

- ・世界各国が外客誘致を国家戦略として重視する中、諸外国が専門の政府観光局組織を有し、世界各地で国際的に厳しい誘客競争をしている現実があり、日本の政府観光局である国際観光振興機構の役割は極めて重要である。
- ・他方で、我が国の厳しい財政状況や、東日本大震災からの復興に向け、政府を挙げての取組が求められている状況下において、様々な分野においてしっかり行政改革を推進することが必要である。
- ・この会議を通じ、地に足のついた議論を行い、外部有識者等の意見も聞きつつ、政治主導で、法人の政策実施機能の強化と徹底的な合理化に向けた最適解を導きたい。

○国際交流基金、国際観光振興機構より説明。

(安藤国際交流基金理事長)

- ・国際交流基金はすでに、国際観光振興機構との共同の検討を開始しているが、検討にあたっては、国際交流基金が創立以来 40 年にわたり醸成してきた、日本及び国際交流基金に対する信頼や信用力を損なうことがないように、内外の有識者の意見にも真摯に耳を傾ける必要があると考えている。国際相互理解を促進し、日本の国際的な地位を高めることに貢献することを念頭に、今後も検討を進める所存。
- ・加藤政務官のご発言のとおり、独立行政法人制度に対する厳しい世論を踏まえ、長期的な日本の利益を第一に、今回の重要課題に取り組む所存である。今後の実務者会合においてしかるべき結果を得るべく、役職員を指導していきたい。

(松山国際観光振興機構理事長)

- ・観光立国の実現は、今後の我が国の経済成長を支える極めて重要な柱であり、とりわけ、その柱であるインバウンド促進の中核を担っている国際観光振興機構においては、外客誘致を効率的・効果的に進めていきたい。
- ・海外に目を向けると、各国とも観光に特化した機関をもち、特に韓国などは日本と桁違いの予算を投入して外客誘致活動に取り組んでいるところであり、日本の政府観光局たる国際観光振興機構についても体制の強化が必要である。

○出席者意見

（加藤外務大臣政務官）

- ・使命感を持ってあるべき対応をしっかり行っていきたい。
- ・国際交流基金と国際観光振興機構の本部事務所の共用化については、すでに実務レベルで議論しており、それを加速させていきたい。加えて、政治主導の一環として、室井政務官と共に移転先等への視察を行いたいと考えている。

（室井国土交通政務官）

- ・閣議決定された基本方針においては、「統合あるいは連携強化について検討」とあるが、「統合あるいは連携強化」というのは手段であり、どのような手段を用いることが最も効果的か、きちんとした議論を行うことが重要だと考える。

（松山理事長）

- ・国際観光振興機構と国際文化交流を担う国際交流基金とは、設立目的、業務の性質等において大きく異なる一方で、両者の活動の連携には相乗効果が期待できる面もあるため、事業面でのさらなる連携等について、費用対効果を見ながら、できるところから早期に具体化を図ってまいりたい。

（安藤理事長）

- ・本部事務所を同一オフィス内に構える観点から現在の本部施設をご視察いただくことについては、全面的にご協力させていただきたい。

○閉会挨拶

（了）